

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	76
■ 中間連結財務諸表	77
■ 連結情報	91
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	92
■ 中間財務諸表	93
■ 営業の概況（単体）	103
■ 信託業務の状況（単体）	107
■ 銀行業務の状況（単体）	113
■ 店舗・人員の状況（単体）	121
■ 資本・株式の状況（単体）	122

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	360,217	427,650	417,916	758,298	840,206
うち連結信託報酬	57,046	52,269	56,612	108,418	109,377
連結経常利益	105,547	120,760	90,087	179,379	220,620
親会社株主に帰属する中間純利益	65,439	101,376	72,034	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	114,308	168,203
連結中間包括利益	38,949	159,782	45,056	—	—
連結包括利益	—	—	—	117,607	193,471
連結純資産額	2,444,507	2,567,348	2,553,455	2,486,626	2,564,400
連結総資産額	42,456,889	45,366,276	38,684,478	44,591,967	46,610,840
1株当たり純資産額	671.31円	708.84円	697.85円	682.28円	707.18円
1株当たり中間純利益	19.25円	29.76円	20.59円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	33.62円	49.36円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	19.24円	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	33.60円	—
連結普通株式等Tier1比率	16.38%	16.10%	19.89%	15.87%	16.21%
連結Tier1比率	17.15%	17.28%	21.55%	16.94%	17.67%
連結総自己資本比率	20.43%	20.55%	24.44%	19.80%	20.03%
従業員数	13,089人	13,116人	12,619人	13,015人	12,825人
合算信託財産額	186,991,620	210,852,716	227,827,079	208,850,000	232,977,344

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 2017年度中間連結会計期間及び2018年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益並びに2017年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)		2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	12,628,217	16,746,609	預金	14,892,371	14,066,628
コールローン及び買入手形	78,939	18,870	譲渡性預金	5,013,986	2,546,119
債券貸借取引支払保証金	119,369	121,444	コールマネー及び売渡手形	165,785	17,386
買入金銭債権	57,991	195,120	売現先勘定	6,190,559	5,233,276
特定取引資産	612,533	577,178	コマーシャル・ペーパー	779,148	680,857
金銭の信託	52,200	105,077	特定取引負債	122,085	71,036
有価証券	14,668,784	13,463,248	借入金	3,464,281	1,226,142
貸出金	14,488,887	5,338,153	外国為替	46,117	42,495
外国為替	55,492	82,174	短期社債	149,999	—
その他資産	1,587,473	1,136,114	社債	865,170	695,525
有形固定資産	182,649	193,945	信託勘定借	9,494,282	10,094,729
無形固定資産	116,683	120,489	その他負債	849,588	905,872
退職給付に係る資産	288,499	332,235	賞与引当金	8,007	7,963
繰延税金資産	2,810	3,100	役員賞与引当金	105	135
支払承諾見返	472,558	253,661	株式給付引当金	3,447	3,578
貸倒引当金	△46,814	△2,946	退職給付に係る負債	5,841	5,834
			役員退職慰労引当金	278	205
			偶発損失引当金	21,986	14,199
			繰延税金負債	249,093	261,140
			再評価に係る繰延税金負債	4,232	4,232
			支払承諾	472,558	253,661
			負債の部合計	42,798,928	36,131,022
			純資産の部		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	443,766	481,625
			利益剰余金	1,081,568	1,135,067
			株主資本合計	1,849,613	1,940,971
			その他有価証券評価差額金	588,800	485,767
			繰延ヘッジ損益	△10,983	20,773
			土地再評価差額金	△589	△590
			為替換算調整勘定	△409	△3,517
			退職給付に係る調整累計額	△10,214	△2,482
			その他の包括利益累計額合計	566,603	499,949
			非支配株主持分	151,130	112,534
			純資産の部合計	2,567,348	2,553,455
資産の部合計	45,366,276	38,684,478	負債及び純資産の部合計	45,366,276	38,684,478

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	427,650	417,916
信託報酬	52,269	56,612
資金運用収益	157,968	200,983
(うち貸出金利息)	57,875	31,506
(うち有価証券利息配当金)	88,015	132,512
役務取引等収益	138,197	118,291
特定取引収益	13,026	1,535
その他業務収益	19,136	23,206
その他経常収益	47,051	17,286
経常費用	306,890	327,829
資金調達費用	84,585	126,146
(うち預金利息)	14,150	16,104
役務取引等費用	33,759	31,240
特定取引費用	54	836
その他業務費用	13,057	18,409
営業経費	152,966	140,277
その他経常費用	22,466	10,919
経常利益	120,760	90,087
特別利益	49,134	19,523
固定資産処分益	439	7,329
関連会社株式交換益	48,695	—
その他の特別利益	—	12,193
特別損失	15,358	6,374
固定資産処分損	875	437
減損損失	14,483	1,072
子会社株式売却損	—	619
その他の特別損失	—	4,246
税金等調整前中間純利益	154,536	103,235
法人税、住民税及び事業税	47,228	10,676
法人税等調整額	970	18,502
法人税等合計	48,199	29,178
中間純利益	106,337	74,056
非支配株主に帰属する中間純利益	4,960	2,021
親会社株主に帰属する中間純利益	101,376	72,034

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
中間純利益	106,337	74,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,825	△33,272
繰延ヘッジ損益	△9,217	6,328
為替換算調整勘定	△3,275	△3,015
退職給付に係る調整額	4,137	3,524
持分法適用会社に対する持分相当額	3,974	△2,564
その他の包括利益合計	53,444	△28,999
中間包括利益	159,782	45,056
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	154,766	43,044
非支配株主に係る中間包括利益	5,015	2,012

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	437,438	1,043,401	1,805,119
当中間期変動額				
新株の発行		3,181		3,181
剰余金の配当			△62,305	△62,305
親会社株主に帰属する中間純利益			101,376	101,376
土地再評価差額金の取崩			△904	△904
連結子会社持分の増減		3,145		3,145
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	6,327	38,167	44,494
当中間期末残高	324,279	443,766	1,081,568	1,849,613

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	531,202	△1,800	△1,493	1,737	△15,543	514,103	167,404	2,486,626
当中間期変動額								
新株の発行								3,181
剰余金の配当								△62,305
親会社株主に帰属する中間純利益								101,376
土地再評価差額金の取崩								△904
連結子会社持分の増減								3,145
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	57,598	△9,183	904	△2,147	5,328	52,500	△16,273	36,227
当中間期変動額合計	57,598	△9,183	904	△2,147	5,328	52,500	△16,273	80,721
当中間期末残高	588,800	△10,983	△589	△409	△10,214	566,603	151,130	2,567,348

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	443,766	1,113,558	1,881,603
当中間期変動額				
新株の発行		28,439		28,439
剰余金の配当			△50,526	△50,526
親会社株主に帰属する中間純利益			72,034	72,034
土地再評価差額金の取崩			0	0
連結子会社持分の増減		7,153		7,153
その他		2,265		2,265
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	37,858	21,509	59,367
当中間期末残高	324,279	481,625	1,135,067	1,940,971

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	519,038	14,528	△589	1,971	△6,007	528,941	153,855	2,564,400
当中間期変動額								
新株の発行								28,439
剰余金の配当								△50,526
親会社株主に帰属する中間純利益								72,034
土地再評価差額金の取崩								0
連結子会社持分の増減								7,153
その他								2,265
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△33,270	6,244	△0	△5,488	3,524	△28,991	△41,321	△70,312
当中間期変動額合計	△33,270	6,244	△0	△5,488	3,524	△28,991	△41,321	△10,944
当中間期末残高	485,767	20,773	△590	△3,517	△2,482	499,949	112,534	2,553,455

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)		2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	154,536	103,235	有価証券の取得による支出	△4,958,842	△3,426,983
減価償却費	17,970	17,494	有価証券の売却による収入	2,657,210	2,023,744
減損損失	14,483	1,072	有価証券の償還による収入	1,498,762	1,717,891
のれん償却額	677	539	金銭の信託の増加による支出	△44,450	△5,300
持分法による投資損益(△は益)	△3,444	△923	金銭の信託の減少による収入	811	4,378
貸倒引当金の増減(△)	△13,077	△2,743	有形固定資産の取得による支出	△7,020	△20,123
賞与引当金の増減額(△は減少)	△783	△966	有形固定資産の売却による収入	972	9,774
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△65	△75	無形固定資産の取得による支出	△15,440	△17,601
株式給付引当金の増減額	31	△67	無形固定資産の売却による収入	2	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△36,004	△35,172	事業譲渡による収入	—	1,750,558
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△152	△400	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△20	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	△111	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	—	△58
偶発損失引当金の増減(△)	14,285	1,298	その他	△1,237	△123
資金運用収益	△157,968	△200,983	投資活動によるキャッシュ・フロー	△869,252	2,036,157
資金調達費用	84,585	126,146	財務活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券関係損益(△)	△71,007	△4,176	劣後特約付借入れによる収入	51,000	20,000
金銭の信託の運用損益(△は益)	△232	△27	配当金の支払額	△39,916	△50,526
為替差損益(△は益)	△265,065	△414,916	非支配株主への配当金の支払額	△14,961	△7,478
固定資産処分損益(△は益)	436	△6,892	財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,877	△38,005
その他の特別損益(△は益)	—	△7,947	現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,818	△16,757
特定取引資産の純増(△)減	△57,324	△93,256	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△705,413	△217,044
特定取引負債の純増減(△)	△17,523	65,169	現金及び現金同等物の期首残高	13,335,230	15,359,457
貸出金の純増(△)減	△42,392	△1,172,339	連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額	△1,599	—
預金の純増減(△)	△1,881,484	△1,574,655	現金及び現金同等物の中間期末残高	12,628,217	15,142,412
譲渡性預金の純増減(△)	304,975	△1,847,594			
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	855,196	124,065			
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	△1,604,196			
コールローン等の純増(△)減	184,547	△127,687			
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△4,565	△5,748			
コールマネー等の純増減(△)	1,519,398	5,434,876			
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	239,091	149,547			
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	△746,767			
外国為替(資産)の純増(△)減	21,941	11,309			
外国為替(負債)の純増減(△)	8,400	278			
短期社債(負債)の純増減(△)	△90,000	—			
普通社債発行及び償還による増減(△)	△7,548	△30,277			
信託勘定借の純増減(△)	△399,598	△287,749			
資金運用による収入	165,045	180,450			
資金調達による支出	△79,161	△125,141			
その他	△247,781	△64,422			
小計	210,397	△2,139,757			
法人税等の支払額	△31,862	△58,681			
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,534	△2,198,439			

(右上に続く)

注記事項 (2018年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 55社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
 - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - エム・ユー投資顧問株式会社
 - 三菱UFJ国際投信株式会社
 - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
 - Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
 - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
 - MUFG Lux Management Company S.A.
 - Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited
 - MUFG Investor Services Holdings Limited
- (連結の範囲の変更)
- 新規設立により、7社を当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、菱信ディーシーカード株式会社は、株式売却により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
(子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 7社
- 主要な会社名
- AMP Capital Holdings Limited
- (持分法適用の範囲の変更)
- 出資の回収により、1社を当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 6月末日 | 34社 |
| 7月24日 | 1社 |
| 9月末日 | 20社 |
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～17年 |
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は861百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりです。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えてあります。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによってあります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してあります。

また、外貨建の他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用してあります。

③株価変動リスク・ヘッジ

当社の他の有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによってあります。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金は除いております。

(15)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によってあります。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、従来、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものとしておりましたが、当中間連結会計期間より、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」としてあります。法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金は除いております。

これは、昨今の金融政策等により超低金利環境が定着し、今後の継続が見込まれる環境や、新中期経営計画に基づく事業モデルの改革を推進する経営環境を踏まえ、預け金を営業キャッシュ・フローを構成する運用資産とすることが資金管理活動の実情に見合わなくなったため、法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金を除き、預け金を現金及び現金同等物に含めることで、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示する方法に変更したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が130,789百万円、「現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」が122,295百万円、「現金及び現金同等物の中間期末残高」が687,582百万円、それぞれ増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1. 関連会社の株式又は出資金の総額
株式 33,914百万円
出資金 6,716百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Description and Amount. Includes items like 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。再担保に差し入れている有価証券 1,031,117百万円 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 27,277百万円

- 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。破綻先債権額 173百万円 延滞債権額 4,667百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。3か月以上延滞債権額 315百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。貸出条件緩和債権額 3,374百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Description and Amount. Includes items like 合計額 8,531百万円, 有価証券 89,349百万円, 貸出金 226,793百万円

- 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。有価証券 89,349百万円 貸出金 226,793百万円
担保資産に対応する債務
預金 47,500百万円
借入金 221,300百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れてあります。

Table with 2 columns: Description and Amount. Includes items like 有価証券 1,878,307百万円, 貸出金 1,604,959百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Description and Amount. Includes items like 有価証券 4,204,733百万円, 対応する債務

- 8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。売現先勘定 4,179,838百万円
ノンリコース債務

Table with 2 columns: Description and Amount. Includes items like 借入金 340百万円, 当該ノンリコース債務に対応する資産

- 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Description and Amount. Includes items like 融資未実行残高 2,112,144百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。

再評価を行った年月日

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正等を行って算定。

11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	146,228百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	347,500百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	240,000百万円
14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	7,141,348百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	7,122百万円
貸倒引当金戻入益	2,714百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

偶発損失引当金繰入額	1,303百万円
------------	----------
- 「その他の特別利益」及び「その他の特別損失」は、2018年4月に当社の法人貸出等業務を株式会社三菱UFJ銀行に移管したことに伴い、ヘッジ会計が適用されている取引のヘッジ対象が消滅したことにより、繰り延べられていたヘッジ手段に係る損益を当中間連結会計期間の損益として処理したものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,408,662	89,092	—	3,497,754	注
合計	3,408,662	89,092	—	3,497,754	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加89,092千株は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが保有する三菱UFJ国際投信株式会社の普通株式103千株、及びMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの普通株式400千株を当社が承継するために実施した吸収分割に伴い、発行交付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日取締役会	普通株式	43,426	12.74	2018年3月31日	2018年5月16日
2018年7月31日取締役会	普通株式	7,100	2.03	—	2018年8月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月12日取締役会	普通株式	14,970	利益剰余金	4.28	2018年9月30日	2018年11月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2018年9月30日現在	
現金預け金勘定	16,746,609百万円
定期性預け金(*)	1,604,196百万円
現金及び現金同等物	15,142,412百万円
(*)定期性預け金のうち、法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金を記載しております。	

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	1年内	8,112百万円
	1年超	18,080百万円
合計		26,192百万円
(貸手側)		
	1年内	422百万円
	1年超	1,863百万円
合計		2,286百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	16,746,609	16,746,609	—
(2) コールローン及び買入手形	18,870	18,870	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	121,444	121,444	—
(4) 買入金銭債権	195,120	195,120	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	532,839	532,839	—
(6) 金銭的信託	105,077	105,077	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	865,618	870,231	4,612
その他有価証券	12,503,664	12,503,664	—
(8) 貸出金	5,338,153		
貸倒引当金(*1)	△2,099		
	5,336,054	5,424,220	88,166
(9) 外国為替	82,174	82,174	—
資産計	36,507,473	36,600,252	92,779
(1) 預金	14,066,628	14,069,376	2,748
(2) 譲渡性預金	2,546,119	2,546,119	0
(3) コールマネー及び売渡手形	17,386	17,386	—
(4) 売現先勘定	5,233,276	5,233,276	—
(5) コマーシャル・ペーパー	680,857	680,857	—
(6) 借入金	1,226,142	1,228,464	2,321
(7) 外国為替	42,495	42,495	—
(8) 社債	695,525	697,290	1,765
(9) 信託勘定借	10,094,729	10,094,729	—
(10) その他負債(*2)	168,800	168,800	—
負債計	34,771,962	34,778,798	6,836

デリバティブ取引(*3)

	ヘッジ会計が適用されていないもの	ヘッジ会計が適用されているもの
	857	857
	△25,322	△25,322
デリバティブ取引計	△24,464	△24,464

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、固定金利によるものは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する満期のない外貨預け金(外国他店預け)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売先勘定、及び(5) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*3)	35,077
② 組合出資金(*2)(*3)	17,886
③ その他	370
合計	53,334

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式13百万円、組合出資金113百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

*1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

*2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	683,824	688,907	5,083
	外国債券	683,824	688,907	5,083
	小計	683,824	688,907	5,083
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	181,794	181,323	△471
	外国債券	181,794	181,323	△471
	小計	181,794	181,323	△471
合計		865,618	870,231	4,612

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,121,122	416,912	704,209
	債券	2,156,401	2,137,820	18,580
	国債	2,089,320	2,071,627	17,693
	地方債	30	26	3
	社債	67,050	66,166	883
	その他	3,975,298	3,784,829	190,468
	外国株式	85	40	45
	外国債券	2,777,564	2,732,752	44,811
	その他	1,197,648	1,052,036	145,612
	小計	7,252,821	6,339,563	913,258
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	25,646	30,325	△4,679
	債券	824,100	830,350	△6,249
	国債	761,691	767,795	△6,104
	地方債	—	—	—
	社債	62,408	62,554	△145
	その他	4,596,216	4,780,027	△183,810
	外国株式	77,157	102,465	△25,308
	外国債券	3,899,816	4,012,797	△112,981
	その他	619,242	664,763	△45,521
	小計	5,445,963	5,640,702	△194,739
合計		12,698,784	11,980,266	718,518

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,453百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、80百万円(うち、株式18百万円、その他62百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	88,803	100,000	△11,196	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	699,572
その他有価証券	710,769
その他の金銭の信託	△11,196
(△)繰延税金負債	213,070
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	486,502
(△)非支配株主持分相当額	727
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△7
その他有価証券評価差額金	485,767

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額3,453百万円(収益)を除外しております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額33百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,328百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,766,851	1,642,397	△14,900	△14,900
受取変動・支払固定	1,797,006	1,663,108	15,867	15,867
受取変動・支払変動	286,206	286,206	△31	△31
受取固定・支払固定	2,270	2,270	131	131
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	19,500	19,500	△72	651
買建	14,500	14,500	△162	△493
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	13	△11
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	844	1,213

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	760,289	671,453	△126	△126
為替予約				
売建	13,785,175	92,590	△268,106	△268,106
買建	14,282,956	82,032	268,102	268,102
通貨オプション				
売建	162,020	21,458	△2,106	1,212
買建	162,623	22,078	2,581	△777
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	344	304

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	7,183	—	△565	△565
買建	83	—	△0	△0
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	99,960	—	19	△414
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・				
短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・				
株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△547	△980

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	5,565	—	38	38
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	67,260	—	177	△76
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	216	△37

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 法人貸出等業務の移管

当社は、2017年10月31日付で締結した吸収分割契約、及び事業譲渡契約に基づき、2018年4月16日付で株式会社三菱UFJ銀行に対し、当社の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を承継させる吸収分割、及び当社の海外拠点（ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール）において記帳されている法人貸出等業務の譲渡を行いました。（以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割と本事業譲渡契約に基づく事業譲渡は「本件組織再編」という。）

(1) 本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスパレントなグループ体型経営を通じ、顧客・従業員・株主その他のステイクホルダーに最高の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を2017年5月に公表いたしました。

その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します（グループの「機能別再編」）。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

本件組織再編によって分割又は譲渡した資産・負債等の額は以下のとおりであります。

①本吸収分割契約に基づく吸収分割	
資産の額	9,124,632百万円（うち、貸出金8,779,977百万円）
負債及び純資産の額	9,124,632百万円（うち、コールマネー6,302,225百万円）
なお、当社は株式会社三菱UFJ銀行より、本吸収分割契約に基づく吸収分割の対価として株式その他の金銭等の交付を受けません。	
②本事業譲渡契約に基づく事業譲渡	
資産の額	1,763,679百万円（うち、貸出金1,746,867百万円）
負債の額	13,120百万円
譲渡価額	1,750,558百万円

2. 三菱UFJ国際投信株式会社の完全子会社化

当社は、2018年2月2日付で締結した吸収分割契約に基づき、2018年4月2日付で三菱UFJ国際投信株式会社を当社の完全子会社といたしました。

(1) 本件分割の目的

グループの「機能別再編」の一環として、当社がグループの重要な成長領域である資産運用、資産管理業務を中心に、その高い専門性とグループの広大な顧客基盤を融合した「信託型コンサルティング&ソリューションビジネス」を展開するため、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社から現物配当を受ける三菱UFJ国際投信株式会社の普通株式を当社に承継し、当社の完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	697円85銭
純資産の部の合計額	2,553,455百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	112,534百万円
うち非支配株主持分	112,534百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,440,921百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,497,754千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	20円59銭
親会社株主に帰属する中間純利益	72,034百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	72,034百万円
普通株式の期中平均株式数	3,497,267千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社の買収

当社は、2018年10月31日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group Limitedとの間で、Colonial First State Group Limitedが保有する主要完全子会社9社（以下、「CFSGAM」という。）株式それぞれの100%持分を取得（以下、「本株式取得」という。）することを目的に、関係当局等からの許認可取得等の完了を取引実行の前提条件として、株式売買契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

MUFGグループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組みと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント（以下、「AM」という。）マーケットへの本格参入を検討してまいりました。

CFSGAMは、運用資産残高（以下、「AuM」という。）約2,100億豪ドル、日本を除くアジアでAuM第3位の大手AM会社であり、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社です。

本株式取得により、MUFGグループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、CFSGAMと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Colonial First State Group Limited

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

①名称 Colonial First State Asset Management (Australia) Limited
Colonial First State Infrastructure Holdings Limited
Colonial First State Managed Infrastructure Limited
First State Investment Managers (Asia) Limited
First State Investments (UK Holdings) Limited
First State Investments (US) LLC
Realindex Investments Pty Limited
CFSGAM IP Holdings Pty Limited
CFSGAM Services Pty Ltd

②事業内容 資産運用業等

③運用資産残高 約2,100億豪ドル（2017年12月末時点）

④営業利益 343百万豪ドル（2018年6月期）

(4) 株式取得の時期

2019年半ば頃を予定しております。

(5) 株式の取得価額及び取得後の持分比率

株式売買契約に規定される前提条件の充足（関係当局等からの許認可取得を含みます。）を条件に、CFSGAM株式それぞれの100%持分を総額約40億豪ドルで取得する予定であります。

2. 自己株式の取得

当社は、2018年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第37条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議し、当該株式の取得を行いました。

(1) 自己株式の取得理由

MUFGグループの資本運営最適化の観点から自己株式の取得を行うもの。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類 当社普通株式
②取得株式の総数 408,163,265株
③取得価額の総額 299,999,999,775円
④取得時期 2018年11月20日
⑤取得方法 親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの相対取引

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

なお、「法人マーケット部門」は、当中間連結会計期間より、事業や部署の新設、名称変更及び廃止を行い、法人ビジネス部門から名称変更したものであります。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人マーケット部門：法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供

受託財産部門：国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

2018年4月に実施したMUFGグループにおける機能別再編、及び同4月からの新中期経営計画のスタートにあわせ、当中間連結会計期間より、一部業務の管理区分の変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の部門及び管理区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行業	資産金融事業	受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	37,754	66,971	13,078	19,213	34,679	90,623	47,763	5,934	249,047
単体	29,885	62,395	10,538	17,186	34,670	41,663	44,955	24,771	203,670
金利収支	6,574	22,075	—	—	22,075	—	39,761	22,837	91,248
非金利収支	23,310	40,319	10,538	17,186	12,594	41,663	5,194	1,933	112,421
子会社等	7,869	4,575	2,540	2,026	9	48,960	2,807	△18,836	45,377
経費	35,331	24,379	6,872	7,688	9,818	57,046	12,710	17,423	146,891
連結実質業務純益	2,422	42,591	6,206	11,525	24,860	33,577	35,053	△11,488	102,156

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、2016年7月及び2017年7月に当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

(単位：百万円)

	2018年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行業	資産金融事業	受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	32,273	39,250	12,614	19,848	6,786	101,609	47,256	9,686	230,076
単体	24,542	35,009	10,347	17,887	6,774	48,954	45,437	17,548	171,491
金利収支	7,994	3,685	—	—	3,685	—	57,239	12,538	81,457
非金利収支	16,548	31,323	10,347	17,887	3,088	48,954	△11,802	5,009	90,033
子会社等	7,730	4,241	2,267	1,961	12	52,655	1,819	△7,861	58,585
経費	31,494	18,386	7,383	7,569	3,434	58,890	13,425	17,110	139,308
連結実質業務純益	778	20,863	5,231	12,279	3,352	42,719	33,830	△7,423	90,768

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、2016年7月及び2017年7月に当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
連結実質業務純益の報告セグメント合計	102,156	90,768
IHC移管会社の実質業務純益(△は益)	△34	△1,289
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	—	—
与信関係費用	△7,755	△612
貸倒引当金戻入益	13,049	2,714
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	1
償却債権取立益	526	19
株式等関係損益	11,800	6,617
持分法による投資損益	3,444	923
その他の臨時損益	△2,426	△9,056
中間連結損益計算書の経常利益	120,760	90,087

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

2017年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
349,476	23,424	26,439	12,885	15,426	427,650

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2018年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
325,544	35,605	29,397	18,098	9,270	417,916

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は14,483百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は1,072百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット 部門	2017年度中間期			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業	資産金融事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	655	—	—	677
当中間期末残高	—	587	—	587	—	16,566	—	—	17,153

(単位：百万円)

	2018年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット 部門	2018年度中間期			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業	資産金融事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	517	—	—	539
当中間期末残高	—	542	—	542	—	15,340	—	—	15,883

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権額	5	1
延滞債権額	121	46
3カ月以上延滞債権額	0	3
貸出条件緩和債権額	306	33
合計	433	85
貸出金残高	144,888	53,381
貸出金に占める比率	0.29%	0.15%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
貸倒引当金(A)	468	29
リスク管理債権(B)	433	85
引当率(A) / (B)	107.97%	34.53%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期末					2018年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	5	83	0	301	390	1	46	3	33	85
海外	—	37	—	4	42	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	4	4	—	—	—	—	—
タイ	—	—	—	4	4	—	—	—	—	—
米州	—	37	—	—	37	—	—	—	—	—
欧州、中近東他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5	121	0	306	433	1	46	3	33	85

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期末					2018年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	5	83	0	301	390	1	46	3	33	85
製造業	—	14	—	243	257	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	6	6	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	18	0	34	53	—	15	3	25	43
各種サービス業	—	2	—	—	2	—	—	—	—	—
その他	—	11	—	0	12	—	—	—	—	—
消費者	5	36	0	16	57	1	31	—	8	41
海外	—	37	—	4	42	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	37	—	4	42	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5	121	0	306	433	1	46	3	33	85

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
事業年度	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	302,086	365,558	352,152	622,721	704,515
うち信託報酬	49,897	45,789	49,912	94,645	96,401
経常利益	105,515	121,682	81,089	164,488	206,093
中間純利益	75,728	126,096	71,079	—	—
当期純利益	—	—	—	120,254	186,754
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,399,187千株	普通株式 3,408,662千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,399,187千株	普通株式 3,408,662千株
純資産額	2,247,597	2,366,051	2,370,333	2,251,695	2,347,465
総資産額	40,213,919	42,092,092	34,845,485	41,336,180	42,635,723
預金残高	14,532,416	14,448,165	13,729,963	16,334,673	15,307,147
貸出金残高	13,573,206	14,307,608	4,844,795	14,283,249	14,514,713
有価証券残高	16,273,032	14,779,034	13,632,099	13,829,880	13,665,278
1株当たり配当額	普通株式 14.47円	普通株式 10.22円	普通株式 6.31円	普通株式 26.22円	普通株式 27.61円
単体普通株式等Tier1比率	17.17%	16.11%	20.14%	16.35%	16.18%
単体Tier1比率	18.07%	17.25%	21.83%	17.45%	17.55%
単体総自己資本比率	21.81%	20.56%	24.77%	20.48%	19.88%
従業員数	7,052人	7,158人	6,705人	6,959人	7,011人
信託財産額 (含 職務分担型共同受託財産)	82,890,520 (149,180,508)	102,487,529 (170,742,609)	116,151,720 (183,514,884)	92,207,290 (160,666,790)	110,973,724 (180,686,086)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同受託財産)	172,918 (172,918)	267,275 (267,275)	369,022 (369,022)	204,237 (204,237)	306,755 (306,755)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同受託財産)	535,574 (52,375,631)	496,052 (52,166,441)	473,104 (52,867,055)	475,566 (53,054,465)	415,605 (53,976,806)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.52%	0.58%	0.45%	0.40%	0.48%
中間(当期)純利益率	0.37%	0.60%	0.39%	0.29%	0.44%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	9.39%	10.51%	6.85%	7.33%	8.96%
中間(当期)純利益率	6.74%	10.89%	6.01%	5.36%	8.12%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第12期中に8.91円、第12期に13.57円、第13期中に4.64円、第13期に9.28円、第14期中に2.03円含めています。
 3. 第12期中、第12期、第13期中、第13期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 5. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
 6. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 7. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)		2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	9,975,660	13,845,772	預金	14,448,165	13,729,963
コールローン	78,939	18,870	譲渡性預金	5,015,916	2,547,819
債券貸借取引支払保証金	119,369	121,444	コールマネー	365,785	17,386
買入金銭債権	15	30,641	売現先勘定	6,190,559	5,233,276
特定取引資産	612,533	575,457	債券貸借取引受入担保金	399,908	—
金銭の信託	52,200	105,077	コマーシャル・ペーパー	779,148	680,857
有価証券	14,779,034	13,632,099	特定取引負債	122,085	71,036
貸出金	14,307,608	4,844,795	借入金	3,554,644	1,283,188
外国為替	55,492	82,174	外国為替	46,585	43,014
その他資産	1,382,928	1,027,864	短期社債	149,999	—
その他の資産	1,382,928	1,027,864	社債	865,170	695,525
有形固定資産	143,024	136,461	信託勘定借	6,576,576	7,241,100
無形固定資産	65,477	68,932	その他負債	660,219	621,614
前払年金費用	302,341	335,016	未払法人税等	16,215	4,804
支払承諾見返	263,739	23,264	リース債務	114	115
貸倒引当金	△46,272	△2,387	資産除去債務	1,970	2,014
			その他の負債	641,919	614,678
			賞与引当金	4,876	4,212
			役員賞与引当金	20	32
			株式給付引当金	3,447	3,578
			退職給付引当金	879	713
			偶発損失引当金	21,755	14,217
			繰延税金負債	252,323	260,119
			再評価に係る繰延税金負債	4,232	4,232
			支払承諾	263,739	23,264
			負債の部合計	39,726,041	32,475,152
			純資産の部		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	425,265	455,970
			資本準備金	250,619	250,619
			その他資本剰余金	174,646	205,351
			利益剰余金	1,040,686	1,087,062
			利益準備金	73,714	73,714
			その他利益剰余金	966,972	1,013,348
			退職慰労基金	710	710
			別途積立金	138,495	138,495
			繰越利益剰余金	827,767	874,143
			株主資本合計	1,790,231	1,867,311
			その他有価証券評価差額金	586,366	483,509
			繰延ヘッジ損益	△9,957	20,102
			土地再評価差額金	△589	△590
			評価・換算差額等合計	575,820	503,021
			純資産の部合計	2,366,051	2,370,333
資産の部合計	42,092,092	34,845,485	負債及び純資産の部合計	42,092,092	34,845,485

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	365,558	352,152
信託報酬	45,789	49,912
資金運用収益	178,472	210,171
(うち貸出金利息)	57,879	31,463
(うち有価証券利息配当金)	107,868	140,838
役務取引等収益	70,956	57,702
特定取引収益	10,422	60
その他業務収益	16,043	17,757
その他経常収益	43,873	16,548
経常費用	243,875	271,062
資金調達費用	87,233	128,786
(うち預金利息)	15,683	17,893
役務取引等費用	17,733	16,276
特定取引費用	54	836
その他業務費用	13,002	18,285
営業経費	105,152	97,110
その他経常費用	20,699	9,767
経常利益	121,682	81,089
特別利益	53,250	19,947
特別損失	4,225	5,744
税引前中間純利益	170,707	95,292
法人税、住民税及び事業税	42,173	6,100
法人税等調整額	2,437	18,112
法人税等合計	44,611	24,213
中間純利益	126,096	71,079

3. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	765,059	977,978	1,724,341
当中間期変動額			3,181	3,181						3,181
新株の発行			3,181	3,181						3,181
剰余金の配当								△62,484	△62,484	△62,484
中間純利益								126,096	126,096	126,096
土地再評価差額金の取崩								△904	△904	△904
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	3,181	3,181	-	-	-	62,708	62,708	65,889
当中間期末残高	324,279	250,619	174,646	425,265	73,714	710	138,495	827,767	1,040,686	1,790,231

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	529,191	△344	△1,493	527,353	2,251,695
当中間期変動額					
新株の発行				3,181	3,181
剰余金の配当				△62,484	△62,484
中間純利益				126,096	126,096
土地再評価差額金の取崩				△904	△904
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	57,174	△9,612	904	48,466	48,466
当中間期変動額合計	57,174	△9,612	904	48,466	114,356
当中間期末残高	586,366	△9,957	△589	575,820	2,366,051

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	174,646	425,265	73,714	710	138,495	853,589	1,066,508	1,816,053
当中間期変動額			28,439	28,439						28,439
新株の発行			28,439	28,439						28,439
剰余金の配当								△50,526	△50,526	△50,526
中間純利益								71,079	71,079	71,079
土地再評価差額金の取崩								0	0	0
その他			2,265	2,265						2,265
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	30,705	30,705	-	-	-	20,553	20,553	51,258
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	874,143	1,087,062	1,867,311

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	516,851	15,150	△589	531,412	2,347,465
当中間期変動額					
新株の発行				28,439	28,439
剰余金の配当				△50,526	△50,526
中間純利益				71,079	71,079
土地再評価差額金の取崩				0	0
その他			2,265	2,265	2,265
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△33,341	4,952	△0	△28,390	△28,390
当中間期変動額合計	△33,341	4,952	△0	△28,390	22,867
当中間期末残高	483,509	20,102	△590	503,021	2,370,333

注記事項 (2018年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	4年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及び期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は592百万円であり、

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店固定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間の内部取引)については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。
- (3) 連結納税制度の適用
当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額
株式及び出資金 348,075百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
384,571百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
再担保に差し入れている有価証券 1,031,117百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 27,277百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 58百万円
延滞債権額 4,475百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 315百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,374百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 8,224百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
有価証券 89,349百万円
貸出金 226,793百万円
有形固定資産 447百万円
担保資産に対応する債務
預金 47,500百万円
借入金 221,300百万円
その他負債 851百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 1,866,576百万円
貸出金 1,178,861百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。
有価証券 4,204,733百万円
対応する債務
売現先勘定 4,179,838百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 2,268,226百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 452,000百万円
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 240,000百万円
11. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 7,141,348百万円
12. 当社の子会社であるMUFU Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して上限250百万米ドル(28,380百万円)を保証する念書を差し入れております。
13. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 7,122百万円
貸倒引当金戻入益 2,830百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
偶発損失引当金繰入 1,537百万円
3. 特別利益は、次のとおりであります。
固定資産処分益 7,329百万円
子会社株式売却益 424百万円
その他の特別利益 12,193百万円
「その他の特別利益」は、2018年4月に当社の法人貸出等業務を株式会社三菱UFJ銀行に移管したことに伴い、ヘッジ会計が適用されている取引のヘッジ対象が消滅したことにより、繰り延べられていたヘッジ手段に係る利益を当中間会計期間の利益として処理したものであります。
4. 特別損失は、次のとおりであります。
減損損失 1,070百万円
固定資産処分損 427百万円
その他の特別損失 4,246百万円
「その他の特別損失」は、2018年4月に当社の法人貸出等業務を株式会社三菱UFJ銀行に移管したことに伴い、ヘッジ会計が適用されている取引のヘッジ対象が消滅したことにより、繰り延べられていたヘッジ手段に係る損失を当中間会計期間の損失として処理したものであります。

(企業結合等関係)

- 共通支配下の取引等
連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係) 1. 法人貸出等業務の移管、2. 三菱UFJ国際投信株式会社の完全子会社化」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社の買収
当社は、2018年10月31日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group Limitedとの間で、Colonial First State Group Limitedが保有する主要完全子会社9社(以下、「CFSGAM」という。)株式それぞれの100%持分を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得等の完了を取引実行の前提条件として、株式売買契約を締結いたしました。
- (1) 株式取得の目的
MUFUグループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント(以下、「AM」という。)マーケットへの本格参入を検討してまいりました。
CFSGAMは、運用資産残高(以下、「AuM」という。)約2,100億豪ドル、日本を除くアジアでAuM第3位の大手AM会社であり、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社です。
本株式取得により、MUFUグループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、CFSGAMと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。
- (2) 株式取得の相手会社の名称
Colonial First State Group Limited
- (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模
①名称
Colonial First State Asset Management (Australia) Limited
Colonial First State Infrastructure Holdings Limited
Colonial First State Managed Infrastructure Limited
First State Investment Managers (Asia) Limited
First State Investments (UK Holdings) Limited
First State Investments (US) LLC
Realindex Investments Pty Limited
CFSGAM IP Holdings Pty Limited
CFSGAM Services Pty Ltd

- ②事業内容 資産運用業等
- ③運用資産残高 約2,100億豪ドル(2017年12月末時点)
- ④営業利益 343百万豪ドル(2018年6月期)

(4) 株式取得の時期

2019年上半ば頃を予定しております。

(5) 株式の取得価額及び取得後の持分比率

株式売買契約に規定される前提条件の充足(関係当局等からの許認可取得を含みます。)を条件に、CFSGAM株式それぞれの100%持分を総額約40億豪ドルで取得する予定であります。

2. 自己株式の取得

当社は、2018年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1

号の規定による当社定款第37条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議し、当該株式の取得を行いました。

(1) 自己株式の取得理由

MUFGグループの資本運営最適化の観点から自己株式の取得を行うもの。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得株式の総数 408,163,265株
- ③取得価額の総額 299,999,999,775円
- ④取得時期 2018年11月20日
- ⑤取得方法 親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの相対取引

有価証券関係

2017年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2017年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	3,710	3,814	103
	小計	3,710	3,814	103
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	3,710	3,814	103	

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

		2017年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,722	6,958	235	
関連会社株式	—	—	—	
合計	6,722	6,958	235	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

		2017年度中間期末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	175,848	
関連会社株式	43,558	
合計	219,406	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

		2017年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,072,426	441,099	631,326
	債券	3,192,388	3,156,858	35,530
	国債	3,023,432	2,989,859	33,572
	地方債	68	64	4
	社債	168,887	166,934	1,953
	その他	6,138,012	5,883,397	254,615
	外国株式	111,463	102,453	9,010
	外国債券	5,076,673	4,971,685	104,988
	その他	949,876	809,258	140,617
	小計	10,402,827	9,481,354	921,472
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,105	28,773	△2,667
	債券	700,762	703,369	△2,607
	国債	637,826	639,795	△1,969
	社債	62,935	63,573	△638
	その他	3,372,981	3,449,339	△76,357
	外国株式	1	1	—
	外国債券	2,868,770	2,900,725	△31,954
	その他	504,209	548,612	△44,403
	小計	4,099,849	4,181,482	△81,633
	合計	14,502,676	13,662,837	839,839

(注) 1. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額3,979百万円(収益)が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位:百万円)

		2017年度中間期末 中間貸借対照表計上額
株式	20,976	
その他	25,556	
外国株式	15,815	
その他	9,740	
合計	46,533	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、214百万円(うち、株式92百万円、その他122百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2018年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2018年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	587,533	592,291	4,757
	外国債券	583,075	587,676	4,601
	その他	4,458	4,614	155
	小計	587,533	592,291	4,757
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	181,794	181,323	△471
	外国債券	181,794	181,323	△471
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		769,327	773,614	4,286

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	57,653	59,696	2,043
関連会社株式	—	—	—
合計	57,653	59,696	2,043

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	246,863
関連会社株式	43,558
合計	290,421

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2018年度中間期末			
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,118,185	416,509	701,675	
	債券	2,156,316	2,137,735	18,580	
	国債	2,089,235	2,071,542	17,693	
	地方債	30	26	3	
	社債	67,050	66,166	883	
	その他	3,851,468	3,663,618	187,849	
	外国株式	85	40	45	
	外国債券	2,770,133	2,725,361	44,771	
	その他	1,081,248	938,216	143,032	
		小計	7,125,969	6,217,864	908,105
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,646	30,325	△4,679	
	債券	819,099	825,348	△6,249	
	国債	756,690	762,793	△6,103	
	社債	62,408	62,554	△145	
	その他	4,521,765	4,704,931	△183,166	
	外国株式	77,157	102,465	△25,308	
	外国債券	3,898,803	4,011,783	△112,979	
	その他	545,804	590,682	△44,878	
		小計	5,366,510	5,560,605	△194,094
	合計	12,492,480	11,778,469	714,010	

(注) 1. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額3,453百万円(収益)が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2018年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	19,467
その他	33,389
外国株式	15,132
その他	18,256
合計	52,857

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、150百万円(うち、株式31百万円、その他118百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（2017年度中間期末、2018年度中間期末）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2017年度中間期末					2018年度中間期末				
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	
その他の金銭の信託	37,665	40,000	△2,334	—	2,334	88,803	100,000	△11,196	—	11,196

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
評価差額		
その他有価証券	831,848	706,261
その他の金銭の信託	△2,334	△11,196
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△243,147	△211,555
その他有価証券評価差額金	586,366	483,509

- （注）1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2017年度中間期末3,979百万円（収益）、2018年度中間期末3,453百万円（収益））を除いております。
 2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2017年度中間期末31百万円（益）、2018年度中間期末33百万円（益））及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額（2017年度中間期末4,042百万円（損）、2018年度中間期末4,328百万円（損））を含めております。

2017年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,088,655	3,713,770	44,883	44,883
受取変動・支払固定	4,121,233	3,700,564	△27,033	△27,033
受取変動・支払変動	265,294	265,294	△16	△16
受取固定・支払固定	5,254	5,254	421	421
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	19,500	19,500	△117	606
買建	25,222	25,222	△92	△453
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			18,045	18,408

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	864,986	696,222	1,621	1,621
為替予約				
売建	13,164,968	111,832	△220,056	△220,056
買建	13,572,936	113,852	213,385	213,385
通貨オプション				
売建	235,404	42,877	△3,733	896
買建	227,654	41,059	3,814	△1,373
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			△4,969	△5,527

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
株式指数オプション				
売建	-	-	-	-
買建	100,008	-	837	△78
合計			837	△78

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
債券先物オプション				
売建	-	-	-	-
買建	252,560	-	316	△188
店頭				
債券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			316	△188

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2018年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,766,851	1,642,397	△14,900	△14,900
受取変動・支払固定	1,797,006	1,663,108	15,867	15,867
受取変動・支払変動	286,206	286,206	△31	△31
受取固定・支払固定	2,270	2,270	131	131
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	19,500	19,500	△72	651
買建	14,500	14,500	△162	△493
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	4,000	4,000	13	△11
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			844	1,213

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	760,289	671,453	△126	△126
為替予約				
売建	12,521,368	92,590	△213,524	△213,524
買建	13,052,420	82,032	213,701	213,701
通貨オプション				
売建	162,020	21,458	△2,106	1,212
買建	162,623	22,078	2,581	△777
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			524	484

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	-	-	-	-
買建	83	-	△0	△0
株式指数オプション				
売建	-	-	-	-
買建	99,960	-	19	△414
合計			18	△414

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	5,565	-	38	38
買建	-	-	-	-
債券先物オプション				
売建	-	-	-	-
買建	67,260	-	177	△76
店頭				
債券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			216	△37

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門		
信託報酬	457	499
うち不良債権処理額	—	—
資金利益	464	395
役務取引等利益	500	406
特定取引利益	△32	△6
その他業務利益	△32	54
業務粗利益	1,358 (1.25%)	1,348 (1.51%)
国際業務部門		
資金利益	447	419
役務取引等利益	31	7
特定取引利益	136	△1
その他業務利益	62	△59
業務粗利益	678 (0.99%)	365 (0.55%)
業務粗利益	2,036 (1.22%)	1,714 (1.22%)
経費 (除く臨時経費)	993	915
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益 (信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前))	1,043 (1,043)	799 (799)
臨時損益	173	11
経常利益	1,216	810

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		464	0.42%		395	0.44%
資金運用勘定	216,172	591	0.54	177,625	536	0.60
うち貸出金	101,840	236	0.46	41,370	83	0.40
有価証券	54,627	327	1.19	46,824	422	1.79
債券貸借取引支払保証金	7	0	0.01	21	0	0.01
預け金等	39,594	19	0.09	58,643	19	0.06
資金調達勘定	277,124	126	0.09	222,667	140	0.12
うち預金	128,853	54	0.08	123,574	33	0.05
譲渡性預金	25,798	0	0.00	12,574	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	14,947	0	0.00	660	0	0.00
借入金等	39,871	8	0.04	18,392	30	0.32
国際業務部門		447	0.65		419	0.64
資金運用勘定	135,762	1,200	1.76	130,569	1,575	2.40
うち貸出金	40,791	342	1.67	17,106	231	2.69
有価証券	80,755	751	1.85	80,142	986	2.45
債券貸借取引支払保証金	1,182	△1	△0.27	1,149	△1	△0.27
預け金等	11,803	54	0.91	30,700	333	2.17
資金調達勘定	137,843	752	1.08	130,854	1,155	1.76
うち預金	22,729	102	0.89	16,876	145	1.71
譲渡性預金	22,657	105	0.92	19,355	174	1.80
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	66,835	277	0.82	60,616	429	1.41
合計		912	0.54		814	0.58

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	△69	38	△31	△112	56	△55
うち貸出金	17	△31	△14	△125	△27	△152
有価証券	△123	110	△12	△51	146	95
債券貸借取引支払保証金	△0	0	△0	0	—	0
預け金等	△1	1	0	7	△7	0
資金調達勘定	△0	△94	△95	△28	42	14
うち預金	4	△17	△12	△2	△18	△20
譲渡性預金	0	△1	△1	△0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	△1	—	△1	△0	—	△0
借入金等	1	△1	△0	△6	28	21
国内資金運用収支	△69	133	64	△84	14	△69
国際業務部門						
資金運用勘定	47	476	523	△47	422	374
うち貸出金	24	108	133	△258	146	△111
有価証券	35	288	324	△5	240	234
債券貸借取引支払保証金	—	△1	△1	0	0	0
預け金等	△1	29	28	150	128	279
資金調達勘定	25	340	365	△39	443	403
うち預金	12	41	54	△31	74	42
譲渡性預金	9	30	40	△17	87	69
債券貸借取引受入担保金	—	△2	△2	—	—	—
借入金等	11	189	201	△27	179	151
国際資金運用収支	22	135	158	△7	△20	△28

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2017年度中間期	2018年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.54	0.60
	国際業務部門	1.76	2.40
	全店	1.06	1.49
資金調達利回り	国内業務部門	0.09	0.12
	国際業務部門	1.08	1.76
	全店	0.43	0.78
資金粗利鞘	国内業務部門	0.45	0.47
	国際業務部門	0.67	0.64
	全店	0.63	0.70

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	646	541
	うち信託関連業務	345	340
	投資信託委託・投資顧問業務	50	41
	証券関連業務	131	85
	預金・貸出業務	42	12
	為替業務	4	3
	代理業務	0	0
	保証業務	1	0
	役務取引等費用	145	135
	うち為替業務	2	2
	役務取引等利益	500	406
国際業務部門	役務取引等収益	62	35
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務	19	20
	証券関連業務	7	9
	預金・貸出業務	33	2
	為替業務	0	0
	保証業務	1	0
	役務取引等費用	31	27
うち為替業務	0	0	
	役務取引等利益	31	7
合計		532	414

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	△32	△6
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	△0	0
	その他の特定取引	△33	△7
	その他の特定取引	0	0
国際業務部門	うち特定取引有価証券	136	△1
	特定金融派生商品	△0	△0
	特定金融派生商品	136	△0
合計		103	△7

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	△32	54
	うち国債等債券関係損益	35	34
国際業務部門	うち外国為替売買益	62	△59
	外国為替売買益	2	17
	国債等債券関係損益	69	△52
合計		30	△5

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
人件費	364	305
うち給料・手当	358	317
物件費	565	556
うち減価償却費	128	125
土地建物機械賃借料	59	60
消耗品費	8	8
業務委託費	149	135
預金保険料	22	21
租税公課	63	53
合計	993	915

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)
資産		
貸出金	267,275	369,022
有価証券	496,052	473,104
信託受益権	64,527,627	76,349,274
受託有価証券	13,259	12,887
金銭債権	16,462,589	16,487,914
有形固定資産	13,022,417	13,954,166
無形固定資産	123,356	133,838
その他債権	206,876	208,569
銀行勘定貸	6,576,576	7,241,100
現金預け金	791,497	921,840
合計	102,487,529	116,151,720
負債		
金銭信託	3,039,126	3,205,776
財産形成給付信託	7,376	7,296
投資信託	68,783,725	81,243,085
金銭信託以外の金銭の信託	595,992	592,594
有価証券の信託	13,333	12,956
金銭債権の信託	16,385,054	16,463,341
動産の信託	67,131	79,479
土地及びその定着物の信託	43,968	43,839
包括信託	13,551,820	14,503,349
合計	102,487,529	116,151,720

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。なお、自己信託に係る信託財産残高は、2017年度中間期末 1,506百万円、2018年度中間期末 1,504百万円です。
2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。
2017年度中間期末 68,553,267百万円、2018年度中間期末 67,654,281百万円
3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2017年度中間期末（2017年9月30日現在）17,221百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は231百万円です。また、これらの債権額の合計額は240百万円です。
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2018年度中間期末（2018年9月30日現在）15,093百万円のうち、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は14百万円、貸出条件緩和債権額は176百万円です。また、これらの債権額の合計額は191百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が2017年度中間期末68,262,380百万円、2018年度中間期末67,402,647百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)
資産		
貸出金	267,275	369,022
有価証券	52,166,441	52,867,055
信託受益権	64,553,174	76,384,704
受託有価証券	3,704,671	3,538,749
金銭債権	17,284,680	17,399,589
有形固定資産	13,022,417	13,954,166
無形固定資産	123,356	133,838
その他債権	3,985,687	2,564,772
コールローン	344,687	1,064,277
銀行勘定貸	8,708,650	9,336,098
現金預け金	6,581,566	5,902,610
合計	170,742,609	183,514,884
負債		
金銭信託	23,294,994	23,986,337
年金信託	11,632,684	11,463,653
財産形成給付信託	7,376	7,296
投資信託	68,783,725	81,243,085
金銭信託以外の金銭の信託	3,601,804	3,830,809
有価証券の信託	5,914,396	4,862,190
金銭債権の信託	16,385,054	16,463,341
動産の信託	67,131	79,479
土地及びその定着物の信託	43,968	43,839
包括信託	41,011,472	41,534,849
合計	170,742,609	183,514,884

2. 元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
資産		
貸出金	17,221	15,093
有価証券	88,163	62,966
その他	6,433,224	7,074,209
合計	6,538,610	7,152,269
負債		
元本	6,521,892	7,141,348
債権償却準備金	51	45
その他	16,666	10,875
合計	6,538,610	7,152,269

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
金銭信託	30,391	32,057
年金信託	—	—
財産形成給付信託	73	72
合計	30,465	32,130
預金	144,481	137,299
譲渡性預金	50,159	25,478
総資金量	225,105	194,908

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
金銭信託	232,949	239,863
年金信託	116,326	114,636
財産形成給付信託	73	72
合計	349,350	354,572
預金	144,481	137,299
譲渡性預金	50,159	25,478
総資金量	543,991	517,350

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
1年未満	1,718	2,663
1年以上2年未満	193	99
2年以上5年未満	2,018	2,788
5年以上	22,289	23,881
その他のもの	444	401
合計	26,665	29,834

(注) その他のものは、金銭信託(1カ月据置型)、金銭信託(新1年据置型)です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
金銭信託		
貸出金	2,672	3,690
有価証券	902	649
計	3,575	4,339
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	2,672	3,690
有価証券合計	902	649
貸出金及び有価証券合計	3,575	4,339

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
金銭信託		
貸出金	2,672	3,690
有価証券	150,693	161,970
計	153,366	165,661
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	91,050	90,849
計	91,050	90,849
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	2,672	3,690
有価証券合計	241,743	252,819
貸出金及び有価証券合計	244,416	256,510

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
証書貸付	2,672	3,690
手形貸付	0	—
割引手形	—	—
合計	2,672	3,690

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
1年以下	264	310
1年超3年以下	182	150
3年超5年以下	328	312
5年超7年以下	372	368
7年超	1,524	1,926
合計	2,672	3,067

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	450 (12.19%)
運輸業、郵便業	— (—)	200 (5.42%)
金融業、保険業	311 (11.67%)	649 (17.60%)
不動産業	47 (1.78%)	36 (1.00%)
各種サービス業	0 (0.00%)	— (—)
地方公共団体	47 (1.78%)	46 (1.26%)
その他	2,265 (84.77%)	2,307 (62.53%)
合計	2,672 (100.00%)	3,690 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
設備資金	2,257 (84.47%)	2,758 (74.75%)
運転資金	415 (15.53%)	931 (25.25%)
合計	2,672 (100.00%)	3,690 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	68	60
その他	4	3
計	72	64
保証	1,311	1,493
信用	1,288	2,132
合計	2,672	3,690

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
総貸出金残高 (A)	2,672	3,690
中小企業等貸出金残高 (B)	2,383	2,645
比率 (B) / (A)	89.17%	71.68%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
消費者ローン残高	77	67
うち住宅ローン残高	76	67

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権額	0	—
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	2	1
合計	2	1
貸出金残高	172	150
貸出金に占める比率	1.39%	1.26%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	0
要管理債権	1	1
計	2	1
正常債権	169	149
合計	172	150
開示債権比率	1.39%	1.26%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国債	405 (44.98%)	308 (47.47%)
地方債	5 (0.60%)	5 (0.84%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	4 (0.50%)	4 (0.69%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	486 (53.92%)	331 (51.00%)
合計	902 (100.00%)	649 (100.00%)

- (注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
 2. () 内は構成比です。
 3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国債	47,704 (19.73%)	43,162 (17.07%)
地方債	2,378 (0.99%)	2,171 (0.86%)
短期社債	7,034 (2.91%)	11,624 (4.60%)
社債	9,915 (4.10%)	9,738 (3.85%)
株式	31,506 (13.03%)	33,390 (13.21%)
その他の証券	143,204 (59.24%)	152,732 (60.41%)
合計	241,743 (100.00%)	252,819 (100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
信託財産残高	881	629
時価	931	674
評価損益	49	44

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
評価損益	20	19

● 銀行業務の状況 (単体)

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国内業務部門		
割引手形	8	—
手形貸付	1,850	18
証書貸付	88,265	35,070
当座貸越	13,443	73
計	103,567 (72.39%)	35,161 (72.58%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	2,013	6
証書貸付	37,494	13,279
当座貸越	0	—
計	39,508 (27.61%)	13,286 (27.42%)
合計	143,076 (100.00%)	48,447 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門		
割引手形	6	0
手形貸付	1,337	164
証書貸付	87,636	40,163
当座貸越	12,861	1,042
計	101,840 (71.40%)	41,370 (70.75%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	1,983	172
証書貸付	38,807	16,933
当座貸越	0	0
計	40,791 (28.60%)	17,106 (29.25%)
合計	142,632 (100.00%)	58,477 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
貸出金		
1年以下	30,101	15,910
1年超3年以下	28,859	13,146
3年超5年以下	27,349	2,724
5年超7年以下	12,416	622
7年超	30,904	15,970
期間の定めのないもの	13,443	73
合計	143,076	48,447
変動金利貸出		
1年超3年以下	21,934	12,746
3年超5年以下	18,926	1,193
5年超7年以下	8,772	249
7年超	19,200	9,539
期間の定めのないもの	13,443	73
固定金利貸出		
1年超3年以下	6,925	400
3年超5年以下	8,423	1,530
5年超7年以下	3,644	372
7年超	11,704	6,430
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国内 (特別国際金融取引勘定分を除く)		
製造業	19,548 (16.51%)	1 (0.00%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	31 (0.03%)	— (—)
建設業	920 (0.78%)	— (—)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,312 (3.64%)	— (—)
情報通信業	2,873 (2.42%)	64 (0.13%)
運輸業、郵便業	6,382 (5.39%)	28 (0.06%)
卸売業、小売業	8,463 (7.15%)	0 (0.00%)
金融業、保険業	24,491 (20.68%)	20,341 (42.29%)
不動産業	18,302 (15.45%)	1,462 (3.04%)
物品賃貸業	7,623 (6.44%)	— (—)
各種サービス業	1,431 (1.21%)	344 (0.72%)
地方公共団体	23 (0.02%)	— (—)
その他	24,015 (20.28%)	25,861 (53.76%)
計	118,419 (100.00%)	48,103 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	225 (0.91%)	— (—)
金融機関	13,426 (54.46%)	320 (93.24%)
商工業	7,959 (32.28%)	20 (5.95%)
その他	3,045 (12.35%)	2 (0.81%)
計	24,656 (100.00%)	343 (100.00%)
合計	143,076	48,447

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
設備資金	39,143 (27.36%)	13,015 (26.87%)
運転資金	103,932 (72.64%)	35,432 (73.13%)
合計	143,076 (100.00%)	48,447 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
有価証券	1,555	47
債権	1,365	—
商品	—	—
不動産	7,265	1,459
その他	7,026	156
計	17,212	1,663
保証	23,547	12,028
信用	102,315	34,755
合計	143,076	48,447

(7) 中小企業等に対する貸出金 (国内店)

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
総貸出金残高 (A)	118,419	48,103
中小企業等貸出金残高 (B)	57,655	20,382
比率 (B) / (A)	48.68%	42.37%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
消費者ローン残高	13,266	12,545
うち住宅ローン残高	13,225	12,512

(9) 特定海外債権残高

(単位: 億円、カ国)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
アルゼンチン	0	—
エクアドル	0	—
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(—)
合計	0	—
対象国数	2	—

(10) 貸出金償却

(単位: 億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	0	5

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権額	4	0
延滞債権額	119	44
3カ月以上延滞債権額	0	3
貸出条件緩和債権額	306	33
合計	431	82
貸出金残高	143,076	48,447
貸出金に占める比率	0.30%	0.16%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
貸倒引当金 (A)	462	23
リスク管理債権 (B)	431	82
引当率 (A) / (B)	107.32%	29.03%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位: 億円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	583	416	583	416	323	18	323	18
個別貸倒引当金	9	45	9	45	7	5	7	5
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0	—	0	—
合計	593	462	593	462	331	23	331	23

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16	8
危険債権	108	38
要管理債権	307	36
計	432	83
正常債権	146,235	49,455
合計	146,667	49,538
開示債権比率	0.29%	0.16%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国内業務部門		
国債	36,612	28,459
地方債	0	0
短期社債	—	—
社債	2,318	1,294
株式	12,083	13,059
その他の証券	8,491	9,163
計	59,506 (40.26%)	51,977 (38.13%)
国際業務部門		
その他の証券	88,284	84,343
うち外国債券	79,454	74,338
外国株式	2,645	2,978
計	88,284 (59.74%)	84,343 (61.87%)
合計	147,790 (100.00%)	136,320 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門		
国債	38,899	30,671
地方債	0	0
短期社債	—	—
社債	2,239	1,063
株式	6,234	6,642
その他の証券	7,253	8,446
計	54,627 (40.35%)	46,824 (36.88%)
国際業務部門		
その他の証券	80,755	80,142
うち外国債券	74,008	72,086
外国株式	2,186	3,183
計	80,755 (59.65%)	80,142 (63.12%)
合計	135,383 (100.00%)	126,966 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国債		
1年以下	9,481	10,587
1年超3年以下	18,559	11,672
3年超5年以下	6,033	2,371
5年超7年以下	201	—
7年超10年以下	—	99
10年超	2,336	3,727
期間の定めのないもの	—	—
計	36,612	28,459
地方債		
1年以下	0	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	0	0
10年超	0	0
期間の定めのないもの	—	—
計	0	0
社債		
1年以下	453	136
1年超3年以下	366	288
3年超5年以下	812	169
5年超7年以下	210	360
7年超10年以下	237	145
10年超	237	193
期間の定めのないもの	—	—
計	2,318	1,294
株式		
期間の定めのないもの	12,083	13,059
計	12,083	13,059
その他の証券		
1年以下	5,027	7,626
1年超3年以下	18,300	11,863
3年超5年以下	11,046	10,566
5年超7年以下	9,839	10,320
7年超10年以下	19,352	13,456
10年超	22,407	27,446
期間の定めのないもの	10,800	12,227
計	96,775	93,507
うち外国債券		
1年以下	4,590	6,633
1年超3年以下	15,126	9,075
3年超5年以下	9,667	9,289
5年超7年以下	9,011	9,709
7年超10年以下	18,686	12,270
10年超	22,373	27,359
期間の定めのないもの	—	—
計	79,454	74,338
うち外国株式		
期間の定めのないもの	2,645	2,978
計	2,645	2,978

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	2,637	232
合計	2,637	232

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
有価証券	32	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	23	—
計	56	0
保証	114	115
信用	2,466	116
合計	2,637	232

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国内業務部門		
流動性預金	45,505	45,411
定期性預金	79,823	73,603
その他の預金	634	1,532
小計	125,962	120,547
譲渡性預金	26,397	5,615
計	152,360 (78.28%)	126,163 (77.51%)
国際業務部門		
流動性預金	12	86
定期性預金	13,961	11,157
その他の預金	4,544	5,508
小計	18,519	16,752
譲渡性預金	23,761	19,862
計	42,280 (21.72%)	36,614 (22.49%)
合計	194,640 (100.00%)	162,777 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門		
流動性預金	49,785	46,889
定期性預金	78,225	74,865
その他の預金	842	1,820
小計	128,853	123,574
譲渡性預金	25,798	12,574
計	154,652 (77.31%)	136,149 (78.98%)
国際業務部門		
流動性預金	14	180
定期性預金	15,467	11,669
その他の預金	7,247	5,026
小計	22,729	16,876
譲渡性預金	22,657	19,355
計	45,386 (22.69%)	36,232 (21.02%)
合計	200,038 (100.00%)	172,381 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
定期預金		
3カ月未満	30,515	28,326
3カ月以上6カ月未満	17,106	17,459
6カ月以上1年未満	18,199	15,929
1年以上2年未満	18,006	15,421
2年以上3年未満	5,113	4,081
3年以上	4,843	3,542
合計	93,784	84,761
固定金利定期預金		
3カ月未満	18,527	17,095
3カ月以上6カ月未満	15,148	17,268
6カ月以上1年未満	17,622	15,691
1年以上2年未満	17,502	14,770
2年以上3年未満	4,592	3,568
3年以上	4,016	2,984
変動金利定期預金		
3カ月未満	150	164
3カ月以上6カ月未満	92	100
6カ月以上1年未満	319	237
1年以上2年未満	502	651
2年以上3年未満	520	512
3年以上	826	557
その他		
3カ月未満	11,836	11,067
3カ月以上6カ月未満	1,866	90
6カ月以上1年未満	257	0
1年以上2年未満	1	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2017年度中間期	2018年度中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	67.74	27.74
	国際業務部門	93.44	2.58
	全店	73.33	22.08
期中平均	国内業務部門	65.62	30.28
	国際業務部門	89.87	11.66
	全店	71.12	26.37
預証率			
期末残高	国内業務部門	39.05	41.19
	国際業務部門	208.80	230.35
	全店	75.92	83.74
期中平均	国内業務部門	35.32	34.39
	国際業務部門	177.92	221.19
	全店	67.67	73.65

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況(単体)

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位:店、カ所)

		2017年度中間期末	2018年度中間期末
国内	本支店	56	50
	出張所	0	2
	計	56	52
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	2	2
	計	6	6

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2018年度中間期末の店舗外現金自動設備は35,650カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所35,648カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2018年度中間期末は70金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
従業員数	8,595人	8,410人

(注) 従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

●新基準

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
従業員数	7,158人	6,705人

(注) 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2014年 3月31日	—	324,279,038	
2014年 9月30日	—	324,279,038	
2015年 3月31日	—	324,279,038	
2015年 9月30日	—	324,279,038	
2016年 3月31日	—	324,279,038	
2016年 9月30日	—	324,279,038	
2017年 3月31日	—	324,279,038	
2017年 9月30日	—	324,279,038	
2018年 3月31日	—	324,279,038	
2018年 9月30日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2014年 3月31日	—	3,369,442	
2014年 8月 1日	2	3,369,444	第一回第三種優先株式の一斉取得に伴う普通株式の発行
2014年 8月27日	△1	3,369,443	自己株式として当社が保有していた第一回第三種優先株式の消却
2014年 9月30日	—	3,369,443	
2015年 3月31日	—	3,369,443	
2015年 6月30日	29,743	3,399,187	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ投信株式会社（現 三菱UFJ国際投信株式会社）の株式の対価として普通株式を発行
2015年 9月30日	—	3,399,187	
2016年 3月31日	—	3,399,187	
2016年 9月30日	—	3,399,187	
2017年 3月31日	—	3,399,187	
2017年 5月31日	9,474	3,408,662	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継したMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の株式の対価として普通株式を発行
2017年 9月30日	—	3,408,662	
2018年 3月31日	—	3,408,662	
2018年 4月 2日	89,092	3,497,754	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ国際投信株式会社およびMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの株式の対価として普通株式を発行
2018年 9月30日	—	3,497,754	

3. 大株主

普通株式

(2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,497,754	100.00
合計	3,497,754	100.00